

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年4月12日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9602 URL https://www.toho.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員管理本部経理財務担当 (氏名)加藤陽則 (TEL) 03 (3591) 1221
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	228,367	19.0	39,948	78.0	42,790	76.9	29,568	101.3
2021年2月期	191,948	△27.0	22,447	△57.5	24,195	△56.1	14,688	△59.9
(注) 包括利益	2022年2月期 32,487百万円 (81.2%)				2021年2月期 17,930百万円 (△41.4%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	167.24	—	7.7	8.8	17.5
2021年2月期	82.54	—	3.9	5.0	11.7
(参考) 持分法投資損益	2022年2月期 243百万円		2021年2月期 168百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	502,532	409,181	78.7	2,241.23
2021年2月期	473,804	389,011	79.3	2,115.44
(参考) 自己資本	2022年2月期 395,722百万円		2021年2月期 375,820百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	53,460	△36,030	△12,482	92,341
2021年2月期	12,512	△27,226	△17,220	85,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	17.50	—	17.50	35.00	6,229	42.4	1.7
2022年2月期	—	17.50	—	27.50	45.00	7,960	26.9	2.1
2023年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		24.8	

期末配当金の内訳 2022年2月期 特別配当 10円00銭

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232,000	—	38,000	—	41,000	—	28,500	—	161.20

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準適用後の金額となっていることから、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	186,490,633株	2021年2月期	186,490,633株
② 期末自己株式数	2022年2月期	9,925,592株	2021年2月期	8,834,605株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	176,797,902株	2021年2月期	177,951,279株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	120,831	15.3	29,936	48.1	33,212	34.1	24,903	37.8
2021年2月期	104,793	△14.2	20,216	△34.4	24,772	△29.6	18,066	△28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	140.56	—
2021年2月期	101.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	428,631	293,125	68.4	1,655.37
2021年2月期	398,293	278,320	69.9	1,563.77

(参考) 自己資本 2022年2月期 293,125百万円 2021年2月期 278,320百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算説明資料につきましてはTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。なお、決算説明資料のお問い合わせにつきましては当社総務部広報・IR室(03-3591-1303)までお願いいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、景気の持ち直しに一部の弱さがみられ先行き不透明な状況が続いております。

映画業界におきましても、2021年の興行収入は1618億9千3百万円と、全国の劇場が一斉休業するなど新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年からは回復がみられたものの、13.0%の増加にとどまりました。

このような情勢下にあつて当社グループでは、緊急事態宣言により映画館や商業施設等の臨時休業・営業時間の短縮や座席販売の制限、演劇公演の中止・一部公演チケット販売の停止等をいたしました。一方、東宝配給作品「劇場版 呪術廻戦 0」等の大ヒットやTOHO animationレーベルの作品が業績に寄与いたしました。また、緊急事態宣言解除後も適切な感染予防の取り組みを講じたうえで、営業を継続した結果、営業収入は2283億6千7百万円（前年度比19.0%増）、営業利益は399億4千8百万円（同78.0%増）、経常利益は427億9千万円（同76.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は295億6千8百万円（同101.3%増）となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金及び国や地方自治体等からの助成金等を「助成金収入」として特別利益に、劇場や商業施設等の臨時休業期間中の人件費・借家料・減価償却費等ならびに中止した演劇公演に係る製作費等を「臨時休業による損失」として特別損失に計上しております。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業では、東宝(株)において、共同製作や配給した作品のうち、「劇場版 呪術廻戦 0」「シン・エヴァンゲリオン劇場版」「名探偵コナン 緋色の弾丸」「竜とそばかすの姫」「マスカレード・ナイト」「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ワールド ヒーローズ ミッション」が大ヒットを記録したほか、東和ピクチャーズ(株)との共同配給において「映画 モンスターハンター」や東宝東和(株)において「ワイルド・スピード/ジェットブレイク」「007/ノー・タイム・トゥ・ダイ」等を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は40,439百万円（前年度比1.5%増）、営業利益は11,507百万円（同77.6%増）となりました。

なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（4,316百万円、前年度比42.7%増）控除前で47,475百万円（同3.9%減）であり、その内訳は、国内配給収入が35,893百万円（同9.9%減）、製作出資に対する受取配分金収入が1,792百万円（同185.9%増）、輸出収入が3,706百万円（同84.1%増）、テレビ放映収入が869百万円（同36.3%減）、ビデオ収入が530百万円（同53.5%減）、配信その他の収入が4,684百万円（同5.5%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（842百万円、前年度比59.6%増）控除前で1,608百万円（同69.2%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、緊急事態宣言により東京・大阪等での休館・営業時間短縮や座席販売の制限等を実施し、緊急事態宣言解除後も公開予定作品の延期やリバウンド防止措置対応など引き続き厳しい状況にありましたが、上記配給作品がヒットしたことや、前連結会計年度に比べ劇場の休館等の制約期間が短くなったこともあり、増収となりました。これらの結果、当連結会計年度における映画館入場者数は30,008千人と前年度比18.5%の増加となりました。映画興行事業の営業収入は57,673百万円（前年度比24.7%増）、営業利益は1,678百万円（前年度は1,100百万円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度中の劇場の異動は、TOHOシネマズ(株)が11月17日に大阪府松原市「TOHOシネマズ セブンパーク天美」（10スクリーン）をオープンいたしました。これにより当企業集団の経営するスクリーン数は全国で10スクリーン増の712スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像事業では、TOHO animationレーベルの作品が各種事業において好調に推移いたしました。パッケージ事業において、TVアニメ「ウマ娘 プリティーダービー Season 2」が好調なセールスとなった他、TVアニメ「呪術廻戦」、「舞台『刀剣乱舞』天伝 蒼空の兵 大坂冬の陣」、映画「ゴジラvsキング」を提供いたしました。アニメ製作事業におきましては、TVアニメ「呪術廻戦」「僕のヒーローアカデミア」「ゴジラ S.P〈シンギュラポイント〉」「ハイキュー!!」等の作品に加え、映画「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ワールド ヒーローズ ミッ

ション」「劇場版 呪術廻戦 0」に製作投資し、商品化権収入をはじめとした各種配分金収入により増収となりました。出版・商品事業では、劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて、映画「名探偵コナン 緋色の弾丸」「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ワールド ヒーローズ ミッション」「劇場版 呪術廻戦 0」、TVアニメ「呪術廻戦」の販売が伸びました。TOHOスタジオ(株)では、制作及びスタジオ事業の一体運営を図り、順調に稼働しました。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作やテーマパークにおける展示物の製作業務に関して、一部持ち直しの兆しがみえたものの、依然として厳しい状況にありました。これらの結果、映像事業の営業収入は46,667百万円(前年度比55.0%増)、営業利益は11,708百万円(同135.4%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(8,690百万円、前年度比90.8%増)控除前で44,211百万円(同60.2%増)であり、その内訳は、パッケージ事業収入が11,396百万円(同38.4%増)、出版・商品事業収入が4,789百万円(同8.8%増)、アニメ製作事業収入が26,154百万円(同103.2%増)、実写製作事業収入が966百万円(同32.9%減)、ODS事業収入が572百万円(同10.2%減)、その他の収入が331百万円(前年度に比べ331百万円増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は144,781百万円(前年度比24.6%増)、営業利益は24,894百万円(同140.5%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、緊急事態宣言が発出され、公演の中止や公演チケット販売の停止・払い戻し対応等を行いました。緊急事態宣言の解除後も感染症予防対策に努め公演いたしました。東宝(株)の帝国劇場におきまして「Endless SHOCK -Eternal-」「モーツァルト!」「レ・ミゼラブル」「王家の紋章」「DREAM BOYS」「ナイト・テイル―騎士物語―」「マイ・フェア・レディ」「ABC座 ジャニーズ伝説2021 at IMPERIAL THEATRE」「JOHNNYS' Island THE NEW WORLD」「笑う男 The Eternal Love -永遠の愛-」「舞台『千と千尋の神隠し』」を上演、シアタークリエにおきましては「GHOST」「きみはいい人、チャーリー・ブラウン」「CLUB SEVEN ZERO III」「SHOW BOY」「リトル・ショップ・オブ・ホラーズ」「VOICARION XIII〜女王がいた客室〜」「GREASE」「ガラスの動物園」「リトルプリンス」「SLAPSTICKS」「ピアフ」等を上演し、その他全国へと社外公演を行いました。また、東京建物 Brillia HALLにおきまして「マドモアゼル・モーツァルト」を上演したなど、前年度に比べ公演数の増加により、大幅増収となりました。東宝芸能(株)では、所属俳優がCM出演等で好調に推移しました。以上の結果、演劇事業の営業収入は15,157百万円(前年度比90.7%増)、営業利益は2,472百万円(前年度は1,066百万円の営業損失)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(193百万円、前年度比7.8%増)控除前で13,011百万円(同109.0%増)であり、その内訳は、興行収入が10,020百万円(同89.7%増)、外部公演収入が2,708百万円(同250.8%増)、その他の収入が282百万円(同64.9%増)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、オフィス市況の変化や商業施設の休館等で、引き続き厳しい状況下にありました。企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては、0.3%台で推移いたしましたが、一時的なテナントの入れ替え等もあり減収となりました。不動産賃貸事業の営業収入は27,155百万円(前年度比2.7%減)、営業利益は11,733百万円(同4.8%減)となりました。なお、東宝(株)が2021年11月1日を効力発生日として、連結子会社の萬活土地起業(株)を吸収合併いたしました。

企業集団の固定資産の含み益については、2021年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約3461億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(785百万円、前年度比3.4%減)控除前で29,238百万円(同1.2%減)でした。

道路事業では、老朽化によるインフラ整備をはじめとする公共投資が堅調に推移するなか、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、技術提案等を通じた積極的な営業活動により新規受注や既存工事の追加受注に努め、労務費・資機材価格の上昇傾向が継続する等、依然として予断を許さない状況が続きましたが、緊急応急業務にも迅速に対応

すべく、安定した施工体制を堅持し収益の向上に努めました。その結果、道路事業の営業収入は28,977百万円（前年度比5.5%増）、営業利益は4,207百万円（同3.9%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱において、新規受注獲得の取り組みや経費削減に努めました。その結果、営業収入は9,699百万円（前年度比0.5%減）、営業利益は715百万円（同4.6%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は65,832百万円（前年度比1.1%増）、営業利益は16,657百万円（同2.4%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業では、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」において利用者数が増加傾向にあり、好調に推移いたしました。TOHOリテール㈱の飲食店舗・劇場売店等においては、外食需要の厳しい状況が続き、休業や店舗の閉店をいたしました。その結果、その他事業の営業収入は2,596百万円（前年度比3.1%減）、営業損益は90百万円の損失（前年度は320百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は28,727百万円増加し、502,532百万円となりました。これは主に、現先短期貸付金で5,999百万円、土地で13,818百万円、投資有価証券で8,490百万円の増加があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から8,558百万円増加し、93,351百万円となりました。これは未払金で764百万円の減少がありましたが、未払法人税等で7,493百万円、未払費用で1,329百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して20,169百万円増加し、409,181百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益29,568百万円の計上及び剰余金の配当6,205百万円による利益剰余金23,362百万円の増加の他に、自己株式の公開買付けによる取得等があり自己株式で4,940百万円の増加があったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,513百万円増加し、92,341百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が44,481百万円、減価償却費が8,951百万円、未払消費税等の増加が2,350百万円、法人税等の還付額が2,355百万円ありましたが、売上債権の増加が2,452百万円、法人税等の支払額が6,512百万円あったこと等により、53,460百万円の資金の増加（前年度比40,948百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が71,700百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が65,315百万円、有形固定資産の取得による支出が26,942百万円、投資有価証券の取得による支出が15,830百万円あったこと等により、36,030百万円の資金の減少（前年度比8,804百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出が5,790百万円、配当金の支払額が6,208百万円あったこと等により、12,482百万円の資金の減少（前年度比4,737百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

（次連結会計年度の見通し）

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢等による原材料価格の上昇など様々な影響が予想され今後の市場、消費者動向には相当程度の不確実性があり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準適用後の金額となっていることか

ら、対前期増減率は記載しておりません。

また、本日公表しております「TOHO VISION 2032 東宝グループ 経営戦略」を策定しており、中長期の持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

映画事業

東宝(株)、東宝東和(株)等において以下の話題作品を共同製作、配給いたします。これにより、映画営業事業の営業収入は36,400百万円を見込んでおります。

東宝(株) 共同製作/配給作品	
映画ドラえもん のび太の宇宙小戦争 2021	KAPPEI
映画『おそ松さん』	名探偵コナン ハロウィンの花嫁
映画クレヨンしんちゃん もののけニンジャ珍風伝	劇場版ラジエーションハウス
シン・ウルトラマン	東京2020オリンピック SIDE:A
バスカヴィル家の犬 シャーロック劇場版	東京2020オリンピック SIDE:B
キングダム2 遥かなる大地へ	GHOSTBOOK おばけずかん
今夜、世界からこの恋が消えても	アキラとあきら
百花	沈黙のパレード
線は、僕を描く	すずめの戸締まり
ラーゲリより愛を込めて	LIVING (仮)
東宝東和(株)等 配給受託作品	
SING/シング：ネクストステージ	アンビュランス
マリー・ミー	トップガン マーヴェリック (東和ピクチャーズ(株))
ザ・ロストシティ (東和ピクチャーズ(株))	ブラック・フォン
ミニオンズ フィーバー	ジュラシック・ワールド/新たなる支配者
ソニック・ザ・ムービー/ソニックVSナックルズ (東和ピクチャーズ(株))	バッドガイズ

(注)公開予定作品につきましては、公開延期等の変更が生じる可能性があります。最新の情報につきましては当社ホームページ等をご確認ください。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、上記配給作品を中心として話題作を上映する予定です。映画興行事業の営業収入は73,500百万円を見込んでおります。次連結会計年度の劇場の異動予定につきましては、2022年4月25日福岡市博多区に「TOHOシネマズ ららぽーと福岡」(9スクリーン)のオープンを予定しており、全国で9スクリーン増の721スクリーン(共同経営56を含む)となる予定です。

映像事業では、TOHO animation 10周年プロジェクトを始動し、「呪術廻戦」「僕のヒーローアカデミア」「SPY×FAMILY」「からかい上手の高木さん」等のバラエティに富んだラインナップでパッケージ事業やTVアニメ等、様々な取り組みを展開いたします。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」「すずめの戸締まり」等の当社配給作品等を幅広く提供する予定です。また、「ゴジラ」をはじめとする「東宝怪獣キャラクター」の商品化権収入等の更なる拡大に努めます。TOHOスタジオ(株)は、制作及びスタジオ事業の一体運営の機能強化を図り、映画・TV・CM制作等の受注獲得に努めてまいります。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では施工管理・原価管理等に努めながら、映画やTVの美術製作、イベント工事等を確保すべく新規顧客開拓等に努め、積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上より、映像事業の営業収入は37,100百万円を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は147,000百万円を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝創立90周年記念作品として「千と千尋の神隠し」を初の舞台化公演や生配信等、様々な取り組みを実施いたします。東宝(株)の帝国劇場・シアタークリエの他、以下の公演を予定しており、この他、社外公演

として「舞台『千と千尋の神隠し』」「エリザベート」等を全国に展開いたします。また、東宝芸能(株)では、CM、TV、映画等での所属俳優の活動に向けて積極的に営業活動を展開してまいります。これらの結果、演劇事業の営業収入は18,000百万円を見込んでおります。

帝国劇場	
(3月) 舞台「千と千尋の神隠し」	(4-5月) Endless SHOCK -Eternal-
(6月) ガイズ&ドールズ	(7-8月) ミス・サイゴン
(10-11月) エリザベート	(2月) 舞台「キングダム」
シアタークリエ	
(3月) ピアフ	(3-4月) ネクスト・トゥ・ノーマル
(4月) VOICARION XIV ～スプーンの盾～	(5月) THE 39 STEPS ザ・サーティナイン・ステップス
(5月) My Story, My Song ～and YOU～	(6月) CROSS ROAD～悪魔のヴァイオリニスト パガニーニ～
(7月) ふお～ゆ～meets 梅棒「Only 1, NOT No.1」	(8月) スラムドッグ\$ミリオネア
(9月) モダン・ミリー	(10-11月) The Fantasticks
その他の劇場	
(3月) ラ・カージュ・オ・フォール(日生劇場)*	(3-5月) メリー・ポピンズ(東急シアターオーブ)*
(5月) 四月は君の嘘(日生劇場)*	(秋) ジャージー・ボーイズ(日生劇場)*
(11-12月) 天使にラブ・ソングを～シスター・アクト～(東急シアターオーブ)	

(注) 作品名の「*」は共同製作公演となります。なお、公開延期等の変更が生じる可能性があります。最新の情報につきましては、当社ホームページ等をご確認ください。

不動産事業

不動産賃貸事業では、オフィス需要の減退など厳しい状況下において、東宝(株)の不動産経営部門では、長期的視野に立った設備改修や再開発の企画立案を通し、全国に所有する不動産の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細かな対応と意思の疎通に心掛け、業績の向上を目指します。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は27,900百万円を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、原価管理の徹底を基本とし、積極的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。道路事業の営業収入は27,700百万円を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び東宝ファシリティーズ(株)が価格競争の続く事業環境下において、コスト削減とともに新規受注の獲得に取り組んでまいります。その結果、不動産保守・管理事業の営業収入10,300百万円を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は65,900百万円を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」において積極的に営業施策等を展開してまいります。また、TOHOリテール(株)の劇場売店等流通・小売サービス事業等において採算性等を勘案して営業活動を行います。

その結果、その他事業の営業収入は1,100百万円を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事(減価償却費(予算9,000百万円)の範囲内での改修工事)と「東宝日比谷プロムナードビル」竣工や「TOHOシネマズ ららぽーと福岡」等のオープンを予定しており、予算20,500百万円の範囲内で行うことを見込んでおりますが、新規物件購入や設備取得については機動的に追加投資を行ってまいります。

以上の結果、次連結会計年度の営業収入は2320億円、営業利益は380億円、経常利益は410億円、親会社株主に帰属する当期純利益は285億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,530	37,750
受取手形及び売掛金	20,345	22,852
リース投資資産	17,684	16,852
有価証券	39,094	40,607
たな卸資産	8,906	8,417
現先短期貸付金	47,999	53,999
その他	12,508	7,461
貸倒引当金	△42	△74
流動資産合計	184,028	187,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,482	80,050
機械装置及び運搬具（純額）	5,848	6,034
工具、器具及び備品（純額）	2,556	2,879
土地	61,620	75,438
リース資産（純額）	11	8
建設仮勘定	2,106	5,453
有形固定資産合計	151,626	169,865
無形固定資産		
借地権	1,191	1,191
のれん	3,458	2,745
リース資産	9	6
その他	1,406	1,443
無形固定資産合計	6,066	5,386
投資その他の資産		
投資有価証券	113,400	121,891
長期貸付金	152	133
破産更生債権等	220	5
繰延税金資産	2,727	2,379
退職給付に係る資産	138	318
差入保証金	13,465	13,027
その他	2,284	1,736
貸倒引当金	△306	△78
投資その他の資産合計	132,083	139,413
固定資産合計	289,776	314,665
資産合計	473,804	502,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,397	19,305
短期借入金	116	60
リース債務	15	15
未払金	3,888	3,123
未払費用	2,807	4,136
未払法人税等	2,258	9,751
賞与引当金	907	972
役員賞与引当金	23	41
PCB処理引当金	181	129
資産除去債務	68	—
その他	10,807	9,994
流動負債合計	39,473	47,531
固定負債		
リース債務	44	29
繰延税金負債	11,762	11,633
退職給付に係る負債	3,489	3,636
役員退職慰労引当金	155	140
PCB処理引当金	236	236
資産除去債務	6,858	6,994
長期預り保証金	22,600	22,991
その他	172	157
固定負債合計	45,319	45,819
負債合計	84,792	93,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,087	14,122
利益剰余金	357,068	380,430
自己株式	△23,771	△28,712
株主資本合計	357,740	376,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,290	19,854
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	△952	△121
退職給付に係る調整累計額	△1,059	△1,008
その他の包括利益累計額合計	18,079	19,525
非支配株主持分	13,191	13,458
純資産合計	389,011	409,181
負債純資産合計	473,804	502,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業収入	191,948	228,367
営業原価	123,485	133,527
売上総利益	68,462	94,840
販売費及び一般管理費		
人件費	18,239	20,014
広告宣伝費	2,168	5,408
賞与引当金繰入額	654	706
退職給付費用	931	944
役員退職慰労引当金繰入額	20	26
減価償却費	3,404	3,521
借地借家料	6,665	7,652
その他	13,929	16,617
販売費及び一般管理費合計	46,014	54,891
営業利益	22,447	39,948
営業外収益		
受取利息	84	56
受取配当金	1,524	1,479
持分法による投資利益	168	243
為替差益	—	858
その他	229	273
営業外収益合計	2,007	2,911
営業外費用		
支払利息	33	24
自己株式取得費用	—	22
為替差損	179	—
その他	47	22
営業外費用合計	260	69
経常利益	24,195	42,790
特別利益		
固定資産売却益	684	5
投資有価証券売却益	626	—
受取解決金	380	—
助成金収入	952	3,869
特別利益合計	2,643	3,875
特別損失		
減損損失	654	425
固定資産解体費用	—	1,186
固定資産圧縮損	153	—
投資有価証券評価損	81	23
臨時休業による損失	2,211	548
特別損失合計	3,100	2,184
税金等調整前当期純利益	23,738	44,481
法人税、住民税及び事業税	8,082	13,489
法人税等調整額	△345	△46
法人税等合計	7,737	13,443
当期純利益	16,001	31,038
非支配株主に帰属する当期純利益	1,312	1,470
親会社株主に帰属する当期純利益	14,688	29,568

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	16,001	31,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,448	572
為替換算調整勘定	△695	830
退職給付に係る調整額	191	51
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△5
その他の包括利益合計	1,929	1,449
包括利益	17,930	32,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,638	31,014
非支配株主に係る包括利益	1,292	1,473

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,087	352,171	△16,902	359,711
当期変動額					
剰余金の配当			△9,863		△9,863
親会社株主に帰属する当期純利益			14,688		14,688
自己株式の取得				△6,868	△6,868
合併による増加			72		72
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	4,896	△6,868	△1,971
当期末残高	10,355	14,087	357,068	△23,771	357,740

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,837	800	△257	△1,250	16,129	12,370	388,212
当期変動額							
剰余金の配当					—		△9,863
親会社株主に帰属する当期純利益					—		14,688
自己株式の取得					—		△6,868
合併による増加					—		72
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,453	—	△695	191	1,949	820	2,770
当期変動額合計	2,453	—	△695	191	1,949	820	799
当期末残高	19,290	800	△952	△1,059	18,079	13,191	389,011

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,087	357,068	△23,771	357,740
当期変動額					
剰余金の配当			△6,205		△6,205
親会社株主に帰属する当期純利益			29,568		29,568
自己株式の取得				△5,760	△5,760
自己株式の処分		14		819	833
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20			20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	34	23,362	△4,940	18,456
当期末残高	10,355	14,122	380,430	△28,712	376,197

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,290	800	△952	△1,059	18,079	13,191	389,011
当期変動額							
剰余金の配当					—		△6,205
親会社株主に帰属する当期純利益					—		29,568
自己株式の取得					—		△5,760
自己株式の処分					—		833
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	563	—	830	51	1,445	267	1,713
当期変動額合計	563	—	830	51	1,445	267	20,169
当期末残高	19,854	800	△121	△1,008	19,525	13,458	409,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,738	44,481
減価償却費	8,797	8,951
減損損失	654	425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△133	△196
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	59	△52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△252	102
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	203	△62
受取利息及び受取配当金	△1,609	△1,536
支払利息	33	24
持分法による投資損益 (△は益)	△168	△243
固定資産売却損益 (△は益)	△687	△6
固定資産除却損	48	216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△626	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	81	23
売上債権の増減額 (△は増加)	4,771	△2,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,439	575
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,679	891
差入保証金の増減額 (△は増加)	48	459
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,181	2,350
預り保証金の増減額 (△は減少)	△668	341
その他	△544	1,666
小計	29,324	55,958
利息及び配当金の受取額	2,097	1,707
利息の支払額	△32	△49
法人税等の支払額	△18,902	△6,512
法人税等の還付額	25	2,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,512	53,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△41,395	△65,315
有価証券の売却による収入	52,100	71,700
有形固定資産の取得による支出	△9,517	△26,942
有形固定資産の売却による収入	784	175
投資有価証券の取得による支出	△26,993	△15,830
投資有価証券の売却による収入	921	295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△92
貸付けによる支出	△5	△91
貸付金の回収による収入	64	68
金銭の信託の取得による支出	△2,600	△2,600
金銭の信託の解約による収入	—	3,400
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	12	2
その他	△596	△797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,226	△36,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	△55
長期借入れによる収入	15	—
長期借入金の返済による支出	△15	—
自己株式の取得による支出	△6,872	△5,790
配当金の支払額	△9,860	△6,208
非支配株主への配当金の支払額	△464	△406
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△4
リース債務の返済による支出	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,220	△12,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△683	1,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,618	6,513
現金及び現金同等物の期首残高	118,445	85,827
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	85,827	92,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・保守管理、道路維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設受託運営業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,197	7,948	65,124	189,270	2,678	191,948	—	191,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,652	19	4,529	6,200	42	6,242	△6,242	—
計	117,849	7,968	69,653	195,470	2,720	198,191	△6,242	191,948
セグメント利益又は損 失(△)	10,351	△1,066	17,062	26,347	△320	26,026	△3,579	22,447
セグメント資産	82,066	8,123	191,857	282,047	769	282,816	190,987	473,804
その他の項目								
減価償却費	3,014	197	5,320	8,531	69	8,601	196	8,797
減損損失	93	—	324	418	236	654	—	654
のれんの償却額	471	—	241	712	—	712	—	712
のれんの未償却残高	942	—	2,515	3,458	—	3,458	—	3,458
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	3,535	38	6,322	9,896	45	9,942	154	10,097

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,579百万円は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,580百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額190,987百万円は、セグメント間取引消去△16,859百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産207,846百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	144,781	15,157	65,832	225,771	2,596	228,367	—	228,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,444	26	5,176	7,647	49	7,696	△7,696	—
計	147,225	15,184	71,008	233,418	2,645	236,064	△7,696	228,367
セグメント利益又は損 失(△)	24,894	2,472	16,657	44,023	△90	43,932	△3,984	39,948
セグメント資産	81,067	8,371	210,336	299,776	718	300,494	202,037	502,532
その他の項目								
減価償却費	3,172	179	5,392	8,744	38	8,783	167	8,951
減損損失	366	—	49	416	9	425	—	425
のれんの償却額	471	—	395	866	—	866	—	866
のれんの未償却残高	471	—	2,273	2,745	—	2,745	—	2,745
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	4,408	47	23,535	27,991	11	28,002	250	28,252

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,984百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,987百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額202,037百万円は、セグメント間取引消去△17,408百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産219,445百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,115円44銭	2,241円23銭
1株当たり当期純利益金額	82円54銭	167円24銭

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,688	29,568
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,688	29,568
普通株式の期中平均株式数(株)	177,951,279	176,797,902

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計金額(百万円)	389,011	409,181
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,191	13,458
(うち非支配株主持分(百万円))	13,191	13,458
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	375,820	395,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	177,656,028	176,565,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。